

東アジアにおける国際関係（I）

—通商帝国主義と中国の開国—

International Relations in East Asia (I):

Commercial Imperialism and the Opening of China

奥田 和彦

Kazuhiko OKUDA

“If Britain took the lead in blowing China open, America took the lead in forcing Japan open” (Thomas A. Bailey: 308).

はじめに

一六世紀、西ヨーロッパ諸国は通商を媒体にして東アジアに接近した。ポルトガルは通商およびカトリック教の布教を目的に東アジアに渡来した（1604）。次いでオランダ、イギリス、フランスの商人、宣教師、冒険家たちは中国との通商と布教を求め、未知の諸地域を発見したのである。イギリス人は新世界アメリカに入植（1606）、フランスはケベックに入植（1608）を始めている。ポルトガル（1516）に次いで、スペイン（1575）、オランダ（1604）、イギリス（1637）、そして、アメリカは太平洋を越えて中国に到達（1784）している。南シナ海にそれら諸国の船舶が渡来している時期に、ロシアは陸路で太平洋到達に向け活動していた。ロシアは中国との共通の国境を設定するために、その境界での通商および人々の往来を規制するための協定の必要性が生じた。そこで中国は、1689年、最初の条約をロシアと結び（ネルチンスク条約）、また北京がロシアに使節を送る権利を付与したので、結果的にロシア人は、他の外国人とは異なる陸路を得ることになる（Vinacke:

28)。また、清朝雍正帝の治世下、ロシアとキャフタ条約を結び、シベリアと外モンゴルとの境界を確定した（宮崎、1987：342-4）。ヨーロッパ人たちが知らなかったのは、東アジアは未開の大陸ではなく、すでに独自の巨大で細分化した通商生活の中心であった事実である。初期のヨーロッパ人の冒険と通商ルートは、すでに数世紀も古い通商ルートの小さな追加にすぎなかったのである（フェアバンク、1976：146）。とはいえ、ポルトガルは、より大きな帆船、鉄砲の発達、羅針盤、天体観測儀による航海、航海地図のおかげで、一世紀もの間、東洋の海で通商の支配権を握ったのであった。

大航海時代を経てヨーロッパ人たちがアジアで行った事業を検証してみると、かれらのアジアへの文化的影響は皆無にちかい。つまり、彼らの植民活動、貿易活動、布教事業などは、接触をもつに至った諸国民の生活に、なんら顕著な変化をもたらさなかったのである。アジア諸国にはヨーロッパの役人や貿易商人たちの小集団がいくつか存在したが、その外側では土地固有の文化にほとんど影響を及ぼさなかった。実際、それどころか、「むしろアジアの財貨がヨーロッパ人の生活を変化させ豊富にしたのであり、またアジアの思想がヨーロッパ人の心を惹きつけることもあったのである」（サムソム、上巻：2-3）。当時の啓蒙思想家、ライプニッツやヴォルテールは、「西洋の理論的研究は優れているとはいえ、中国社会の実用的な組織と行政や道徳はより優れている」と評している。中国伝統の自然的道徳と西洋の啓示宗教の対立は先鋭化した。中国が示しているのは、神は啓示ではなく自然的秩序を通して見出せるのだと、一七世紀イエズス会士の北京からの書簡が記している。これが道徳と宗教の分離を求めていた基盤をヨーロッパの啓蒙思想家に与えたのである。パリでの儒学のラテン語訳は、原典に見られるその証拠を提供したのである（Fairbank, 1976：155-6）。かつてライシャワーとフェアバンクは、

「西洋化という観念」は近代の異例であり、長い歴史において影響力の主要な流れは東アジアから西洋に向かっていたのであり、その逆ではなかった。つまり、「ヨーロッパのアジア化」であったと指摘していた (Reischauer & Fairbank, 1965 : 10)。

だが、貿易が伸長し、交通・通信が改良され、また機械産業が成長した結果、一九世紀の後半から東洋諸国は西洋文明の影響を感じ始めた。サムソムは言う。「西洋文明は東洋諸国の経済制度をかき乱し、またその社会的・政治的伝統をくつがえすことによって、新しい諸問題をひき起こしたのである。インドやシナのそれのような最大のアジア文化は、たとえほんの受け身の形であったにせよ、自己自身の性格を長く保存した。これらのヨーロッパの影響に抵抗し、いくぶん表面上の変化があったにせよ、自己自身の性格を長く保存した。ひとり日本だけが、長いためらいの後に、自発的に、しかも一定の目的をもって、ヨーロッパを途中まで迎えに行き、そしてその国民生活を西洋風に改装しようとして決意したのであった」(サムソム、同上 : 3)。本稿では、中国と日本がヨーロッパ人と最初に接触した時代から一九世紀の国際社会に加入した時代に至るまで、西洋の挑戦にどのように応答したのかを見ることにしたい。すなわち、比較・グローバルな視点からヨーロッパ諸国と東アジア諸国の文化と権力の相互作用とその帰結を明らかにするつもりである¹⁾。

I. 西洋の東進—明から清へ

一六世紀以降、西洋諸国の中でヨーロッパの外側への拡張の企ては、イベリア半島の二国、スペインとポルトガルがその先陣を切ってからである。その理由の一つは、東方正教会の本部であるコンスタンチノーブルがイスラム勢力下に落ち (1453)、キリスト教布教活動の東方地域は縮小したために、西方の拡張を目指すことになった。また従来の中東の貿易ルートもイスラムの覇権に

より継続できなくなり、西への拡張を余儀なくされたのである。西ヨーロッパは通商と布教のため、それらの障害を出し抜こうと動き出した。一五世紀、ポルトガルとスペインはアジアの富への海洋ルートを探すべく、発見の航海の先頭にたった。新しい富と搾取の追求は、それまで考えられなかった諸個人にも心理的動機を喚起した。それまでキリスト教教会は「社会のモラルの番犬」として、富の欲望は呪うべき強欲、みだらな誇りの行為であり、利子を請求する融資は厳しく非難されていた。だが、一五世紀には人々の態度は変わり、教会による禁止の影響力は失われていた。彼らも王や王子のように富裕になるに値するようになるようになった。富の追求は制約を受けなくなり、富のための貿易に興味を抱いた。そして、ポルトガルを先頭に富のための新しいルート探しは、アジアに向けられたのである (Finlay & Sprague : 3-5 ; Reischauer & Fairbank, *ibid.*: 15 ; 岡義武、29-30)。

岡が指摘するように、「中世以来の商業主義の発展に伴い、商業を媒介として広い地域を経済的に結びつけることになり一六世紀以降イベリア半島のこの二国によってヨーロッパ外への膨張が企てられた。しかも、一七世紀に入ると、さらにオランダ、フランスおよびイギリスによって植民帝国の建設が始められることになった」(岡：29)。イベリア半島の最後の拠点であるグラナダを奪還されたイスラム教国が没落しつつあるとき、半島の北部に興ったキリスト教国のスペインとポルトガルは南下しイスラム教徒を追放しながら、ポルトガルはアフリカ沿岸を南下、迂回してインド航路を発見した。スペインは、地球上をひたすら西進することによって日本、インドに到達しようと企てた。ここにヨーロッパのアジアへの拡張が開始されたのである (宮崎、1987 : 337)。

ディアス (B. Dias) は1488年、喜望峰を発見した。コロンブス (C. Columbus) のアメリカ発見 (1492) の年は、「雄大なロレンゾ」の死とイスラム政権グラナダ王国がキリスト教国スペインの手に

落ちた年と同じであり、それらは国際史の輝かしい日として記憶されてきた。だが、もっと輝かしい日は、ダ・ガマ (Vasco da Gama, 1460-1524) が最初のヨーロッパ人としてインド洋を航行し、カリカット沖に錨を降ろした日 (1498年5月20日) である。これでヨーロッパとアジアは、相互にまた直接に出会うことになるのである (Bozeman : 170, 391)。スペインおよびポルトガルの探検事業の進歩に伴い、二国は「ヨーロッパ外」への拡張を企てた。その際、ローマ法王は両者の布教と通商の縄張り争いを避けるために、ポルトガルは東方へ、スペインは西方への進出を命じた。ポルトガルの初期の拡張は、探検、貿易、海賊と征服の組み合わせで進行した。ポルトガルは東洋の香料貿易を支配するのに加えて、ブラジルの植民地化 (16世紀)、アフリカ沿岸での奴隷貿易を発展させた。スペインは、メキシコやカリフォルニアを占拠し、また、フィリピン群島を占領してマニラに貿易基地を築いた。植民活動は、原住民に対してスペインの諸制度を移植したのである。ポルトガルはマカオを獲得して、それぞれ対中貿易の根拠地にした。スペインはメキシコとペルーを征服し、鉱山を経営して獲た銀をフィリピンに運び、中国に対する最も有力な現銀供給者となった。また、ヨーロッパに金・銀を注ぎ込み物価を高騰させ資本主義の成長を促した (Reischauer & Fairbank, 1965 : 11 ; 宮崎, 1992 : 364)。

ダ・ガマは、インドの地に足を踏んでカリカット王に面会し通商協定を結ぼうとしたが、王への贈物は西ヨーロッパの工芸品であり、王は黄金製品でなければ受け取らないと通商を拒否した。ダ・ガマは意気消沈したが、平和な貿易よりも略奪が早道であることを悟った。進歩した西洋の大砲は十分な威力を発揮して、ダ・ガマは三隻の船にインドの物資を満載して帰国、ポルトガル人を歓喜させたという。つぎにカブラルが司令官となって、13隻の艦隊を率いて東進した。彼は、カリカット王に迫り海岸にポルトガ

ルの商館を設けることに同意させた。だが、インド洋の覇権を確立したのは、総督(のちインド副王)アルブケルケ(Albuquerque)である。彼は、イスラム教連合艦隊を破り艦隊を奥地に封じ込めに成功したので、東方の全ポルトガル海軍の総指揮をまかされた。彼はカリカットを占領したが、付近には海賊が出没しているのを聞き、その北方のゴアを艦隊の根拠地にしたのであった(宮崎、同上:339)。サムソムによれば、「ゴアはアジアにおけるポルトガル帝国領の首府であり、その貿易の中心地であり、カトリック教会のインドの総大司教の所在地でもあった。ここからドミニコ派・フランシスコ会・イエズス会の宣教団が群れをなして出発し、活動を行ったのである」(サムソム、上巻:85)。

とはいえ、海上帝国は陸上の奥深くには到達できない。大陸内部では、ムガル帝国の始祖バーブルがインド西北境を越えて帝国建設に着手したのは、アルブケルケの死後である。と同時に、西アジアはオスマン・トルコの全盛時代を迎えるスレイマン大帝治世の初期にあたる。ポルトガルは、西アジアにおいて、オスマン朝の陸上勢力に向かって手を出すことができなかつたように、東アジアにきても衰えかけた明王朝に対してさえ、慎重に行動しなければならなかつた。ポルトガルのマカオの植民地は、明廷より公許をえて建設したものではなく、地方官の暗黙の了解でかろうじて存在を許された。日本におけるポルトガルの活躍も芳しくない。「小銃ははじめポルトガル人により日本に伝えられたものであるが、たちまち日本人がこれを模倣して全国にいきわたり、その結果として日本の統一がなると、やがてポルトガル人はこの統一政権から迫害をうけねばならなかつた。苦心して内地に布教した天主教(ローマカトリック教)の成果は、豊臣・徳川氏のために弾圧を加えられて跡片もなく消滅し、ポルトガル人自身も日本領土に滞留を許されず、商業の既得権まで剥奪されてなおかつ有効な抗議を行うことさえできなかつたのであった」(キタガワ:

340-1)。そして、新興国アメリカはマニラ・ギャロンで連結し、中国の絹、磁器、銀の新しい市場など「交易の爆発」に一役買った。このように、東アジアと国際経済の統合は加速したのであった（Cohen：187, 189）。

明王朝は一四世紀後半から一五世紀を通じて侵略的外交と朝貢システムの再現により中国の優位を確立した。明の太祖が予想した明帝国は宋のような民族国家であり、異民族の住む植民地は重荷になるので進んで鎖国主義を奨励した。中国の領土は广大で文化が優れているから、生活に必要な物資は産出できる。異民族はこれらの物資を中国に求めざるを得ないので、これを入手しようとする外国の君主は、「貿易を許可する中国皇帝の寛大な慈悲心に深く感謝して朝貢国となり、恭順の臣下の礼を執り、その人民を戒めて、中国の国境を擾さないように取り締まりを加えるべきである」というのである（宮崎、1993：350）。「この朝貢貿易制度は、宋代に淵源すると見られるが、当時はまだそれほどはっきりした国是とはなっていなかったから、明代になってからの発明といえることができる」。すなわち、「明の鎖国主義は朝貢貿易制度であり、中国と貿易を欲する外国君主は明の属国となり、朝貢を行えばこれに付随して貿易をゆるすという方針である」（宮崎：同上；Fairbank, 1965：158-161）。元世祖の後継者、永楽帝は南京を占領しそこを都としたが、いったん蒙古を逃れた元の残存勢力が機を見ては南侵を計るので、父太祖の消極的な鎖国主義の範囲をこえて、遠征軍を指揮して蒙古民族と戦っている。彼はまた、南方に向かって積極政策に転じ越南（ベトナム）を併合したのは、彼の侵略主義の現れであった。また、永楽帝は豪贅を好み、朝廷の儀式を盛大に行い、装飾品など完璧に揃えるのである。「そこで永楽帝は、イスラム教徒と思われる宦官、鄭和を指揮官として大貿易艦隊を組織して南洋、インド洋の諸国に示威運動をしてまわらせ、一方では貿易を行い、一方では朝貢を勧誘して歩かせ、

従わぬ者には武力を行使したのである」(宮崎、同上：360)。

鄭和の大航海は、東南アジアの海洋全域、インド洋、ペルシャ湾、北アフリカを横断して明の優位性を見せつけた。アラブ、ヨーロッパ、インド、マレー、ペルシャの商人たちは鄭和の航海ルートに目を付けた。「この壮挙は当時明の航海術がすぐれて進歩していたことを示すものであり、ポルトガルのダ・ガマはアフリカ大陸を就航し寄港しているが、彼は世紀初めに鄭和が既にこの地に達したことを知る由もなかった。鄭和は7回の大航海を行い、南海諸国に朝貢を勧め、聞かなければ武力を振るって攻め破るといふ彼の行動は今日から考えると甚だ解し難い。併しアメリカのペリー艦隊が日本に対して同じことをやり、その日本が朝鮮に向かって同様なことをやったのは、そんな古い昔のことではない」と宮崎はいう。鄭和は日本にも使者として到来し、足利義満に入貢を進めている。この時は両者の意志疎通で、義満は永楽帝から日本国王に封ぜられ朝貢の義務と貿易の権利とを与えられた。義満の朝貢、明の安南侵略、鄭和の遠征はみな明の対外政策の現れと理解することができる。だが、宮崎の説明によると、「明の政策は実に勝って極まるものであった。まず鎖国を主義として外国が自己の発意で寄ってくるのを排斥し、自国民が貿易のために外国に赴くものも厳禁する。次に意の進まない外国を嚇したり、賺したりして朝貢国とする。朝貢国となれば自由に貿易ができるかと思えばそうでなく、朝貢の回数を限り、貿易船の隻数、人数を制限し、制限外のものも密貿易として厳罰に処する。凡てが自己の都合から割り出され、自己の希望を他国に割り当てて強制するのである。安南(ベトナム)は嘗て中国の属領であったからという理由で、有無を言わず征服占領する」といった有様であった(宮崎、1993：361-2)。

他方、日本は公式に明王朝と150年間朝貢貿易を行っていたが(1549年に停止)、一四世紀初頭の中央集権制の衰退後、九州の

武士・貿易商による海賊（倭寇）は東アジアの海洋に出没し同じく恐れられ活発に動いている。当時、海賊行為は交易の別の手段と考えられ、1550年頃までにはその活動は頂点に達した。日本の海賊は中国の海賊とも組んで、中国の沿岸都市や南京の内地も襲撃した。倭寇は、ポルトガルに対応するために西洋の航海術や小火器の製造を学び、マレーの交易ルートを荒らし回り、ビルマやシャムと戦った。また日本人傭兵は、スペインのカンボジア遠征を支援しプノンペンに到達、王を殺害しメコンに退却した。秀吉が1595年に日本を再統一し対外的海運の許可制を導入してから、主にベトナム（安南）、シャム（タイ）やマニラ地域まで到達している。そのように、日本は一七世紀の初頭から極東の海洋貿易の共同体で活動した。日本の海軍力も増強し、1600年に政権を掌握した徳川は、フィリピン征服を真剣に模索したのである（Reischauer & Fairbank, 1965 : 26-7）。

一七世紀前半の明から清への交替期は、ヨーロッパ人の東アジア到達と一致している。宣教師たちは、その貿易ルートに沿ってやってきた。「中国のヨーロッパとの最初の接触は、非常に有益であった。なぜなら、イエズス会の宣教師たちは中国の学者官僚たちと知的用語を用いて交際できることのできる学者たちであったからである」。イエズス会（Society of Jesus）は、スペインのイグナテウス・デ・ロヨラ（Ignatius de Loyola, 1491-1556）が国際的経験のある教養人たちを集め1534年に結成した修道会で、1540年にはローマ教皇の公認を得ている。彼らは「準軍事的」であり学問と教育を組み合わせた際立った文化的勢力であった。反宗教改革の先頭に立ち、また日本にもザビエルらが渡来してキリシタン文化興隆に寄与した（Reischauer & Fairbank, *ibid.*: 30 ; キタガワ : 138）。

1601年、イタリアのイエズス会修道士マテオ・リッチ（Matteo Ricci, 1552-1610）は、20年かけてマカオのポルトガルの小社会

から北京の宮廷まで段階的に上りつめた。そして、彼は、西洋の学者として皇帝の俸給を受けて北京に居住することを許された。当時の明社会は混乱状態にあり、中国の学者官僚は海外からでも新しいアイデアを切望していた。リッチの後任は天体の観測、暦の制定、時の測定をつかさどる役所（欽天監）の監督を任され、「天文学や地図作製法、ヨーロッパ式時計仕掛け、記憶力増進の技術（記憶力の訓練）、その他の中国人学者たちの興味を惹くような異国風なものを用いることによるイエズス会士の成功は、『適応』という賢明な方針を貫いた。彼らは初期儒教を古代倫理として受け入れ、仏教や新儒教のみを攻撃し、キリスト教改宗者の祖先崇拜をキリスト教信仰と共存できる『民間儀礼』として是認した」（フェアバンク、1996：191-2）。

ただ、ヨーロッパでは、イエズス会修道士はその活動に対して攻撃を受けていた。まもなくドミニコ派やフランシスコ派の修道士たちは、フィリピン領から中国にやってきて庶民に説教をはじめめる傍ら、イエズス会士を公然と非難した。彼らの非難の矛先は、イエズス会士が主に中国人エリートに迎合していることに向けられた。この典礼問題の論争は、ローマ教皇に持ち込まれ、教皇は清朝皇帝に宗教に関してはローマ・カトリック教会が優越するとし、その説明に二人の使者を北京に派遣した。結果的には、1724年、雍正帝（1678-1735）は、キリスト教を異端として禁じた。そして、イエズス会士は、北京のみに残ることを許されたのであった。

日本におけるイエズス会士は、ポルトガルが日本に到達（1542）以来40年間に75名の司祭が活動し、約15万の日本人を改宗させている。イエズス会の創立者の一人、聖フランシス・ザビエル（F. Xavier, 1506-1552）は日本に着任（1549）した3年後、中国沿岸で死去した。ザビエルは以前、ゴアで修道士の訓練センターを設立（1540）したあと、東へ向かいセイロン、マラッカ、日本などを旅し「インデーズの使徒」と呼ばれた。ザビエルは日本に

着任してまもなく日本人について私信で次のように述べている。

「日本人は今まで会ったことのない最も良い異教徒であると喜んでいる。。。マナーも非常に良く、一般に人々は貧困であるが、貧困は恥とは思われていない。彼らは富よりも名誉を重んじる。。。多くの人民は読み書きが出来て、知識を得ようとし、キリスト教について好奇心が強い」と記している (Reischauer & Fairbank, 1965 : 31 ; キタガワ : 138, ft. 13)。

しかし、日本を統一した織田信長、豊臣秀吉や徳川家康にとって最も厄介な問題は、宗教だった。彼らは国内では団結している宗教団体から抵抗を受けると共に、外部からはローマ・カトリック (キリシタン) と宣教師の猛攻撃と対峙することになる。ザビエルの死後、日本のキリシタンは着実に増加し、1570年には3万人に達した。「イエズス会士の驚くべき成功の裏には、現地語の術語でカトリックの教義を説明したことである (例えば、神の呼称を大日に、神を仏に、天を浄土に、神の法を仏法など)。また、政治秩序と社会の基本が崩壊していく時には、人々は社会的アイデンティティと連帯を欲求するもので、多くの人は救済経験の確信を求めたのである。信者たちはさまざまな職業や社会階級を代表しているが、彼らは神の前では万人の平等性の教義を教えられ、天国の存在への信仰は現世の苦勞を補うのである」。信長は、そのようなキリシタンの動機を彼の権威に抵抗する仏教集団を訂正しようとしたのである。1571年、信長軍は、比叡山 (天台宗の本山) の数千の僧院を焼打ちし、1,600人の僧徒を虐殺した。ところが、信長はもう一つのより頑固な敵に直面した。当時「一向」として知られ、よく訓練され好戦的な浄土真宗の宗派である。彼は1571年、1573年、1574年と尾張の浄土真宗の僧徒たちを攻撃したが、惨めに失敗した。そこで苦し紛れの信長は策略して一向に対して和平を申し立て、その隙に尾張のほぼ4万人の僧徒を虐殺した。1575年、信長は北陸に派兵して4万人もの一向の僧徒を

虐殺、その翌年には石山本願寺（大阪）を再び攻撃したが、彼の軍は敗北し、信長自身も負傷した。翌年、信長軍は石山に兵と物資を提供する和歌山を攻撃、石山は降伏した。僧院長顕如と彼の門弟は鷺ノ森（岡山）へ逃亡した。1582年、信長は最後の試みに鷺ノ森の一向の僧徒を撲滅しようとするが、彼自身の死（本能寺の変）によってこの軍事行動は未完に終わった。信長自身は、世俗的で宗教には関心をもたず、仏教の封建的権力に対してキリシタンを対抗勢力として迎い入れたのであった。彼はイエズス会士の自由な布教活動を奨励し、彼らの日本の西方、特に九州での成功に気づいていた。信長が死去した時には、15万のキリシタンと200もの教会が存在している。学校やセミナーや病院なども設立された。九州のキリシタン大名（豊後、有馬、大村）たちは、親善使節としてマドリードのフェリペ二世の宮廷やバチカンを訪れている（キタガワ：142）。

信長の死後、秀吉は信長の仏教集団の権力の排除政策を継承した。1585年には反抗的な僧兵を滅ぼし、熊野のような仏教・政治的な中心を服従させた。しかし、秀吉は抜け目なく彼の政治に干渉しないという条件で、比叡山の天台宗の僧院の修復や日蓮宗派の説教を許した。また、浄土真宗の本山のために京都堀川を寄進した。彼はイエズス会士には親切で、彼の下の子キリシタン大名や武将への奉仕を重視した（同上：140-3）。その後1587年、秀吉は宣教師追放の令を出した。これは実際には十年後に執行されるが、彼の反キリシタン政策にはいくつかの要因が存在する。それらはキリシタン大名たちの権力闘争、仏教信奉者がキリスト教に改宗することを危惧している仏教指導者たちの圧力、それにキリスト教集団の内部分裂などである。さらにマニラのスペイン総督の使節としてルソン島からフランシスコ修道士が到着し、教会を設立した。この結末は、イエズス会士とフランシスコ修道士の間の激しいライバル意識と誤解が生んだもので、キリシタン全体の存在

理由の損失をもたらした。そして、秀吉はすべてのイエズス会士に対して日本から去るよう命令したのである（1587年の宣教師追放の令）。それらの要因は秀吉の脳裏をかすめたことは疑いないとして、もっと一般的には「有力な大名や武将たちの間にキリスト教の影響力が増大するのに対する警戒の念が動機であった。。。自分の得た地位に完全な確信をもたないような、新しい支配者の常として、秀吉は、国民的伝統を攻撃することによって意見のちがいを生み出したり、秀吉自身がそれに依存していた忠誠心を弱めたりするような運動が起こるのを恐れていたのである」とサムソムは指摘する（サムソム、上巻：164）。秀吉は諸侯を集めて宣教師追放を公表するなかで、宣教師たちによる謀反の危険性を強調した。秀吉は言う。「宣教師たちは救いを説くことを口実として人を集め、やがて日本に大きい変革を起こそうとしている。彼らは博識の人であって、巧妙な議論により多数の大身たちをたぶらかした。その欺瞞を見破ったのは自分である。今にして彼らの企図を押さえなければ、一向一揆と同じになるであろう」と（和辻：376）。さらに悪いことに、スペイン船「サン・フェリペ号」が四国の沖合で難破（1596）した折、その船長はスペイン王がキリシタンを使って日本を征服するだろうと誇らしげに語ったのである。それが「26聖人殉教」（1597）の悲劇を生んだ²⁾。和辻は信長と秀吉を対比して、秀吉の未知の世界に対する好奇心の欠如を指摘する。「信長は信仰の要求を持たず、従って宣教師の要求する第一の資格を欠いてはいたが、しかし未知の世界に対する強い好奇心、視圏拡大の強い要求を持っていた。それは権力欲の充足によって静まり得るようなものではなかった。それを宣教師フロイスは感じていたのである。ところで秀吉には、そういう点がまるでなかった。これは甚大な相違だと云ってよいのである」と（同上：372）。秀吉の死後、1598年、キリシタンに対する迫害は終わった（キタガワ：144-5）。

秀吉は、キリシタン使節を支援しなかったが、外国との貿易は強く望んでいた。朝鮮征伐で九州に遠征した時、ポルトガル人と宣教師たちが事実上、地域を支配している様に警戒心を抱いた。例えば、長崎は大村封建領地の管轄だが、実際にはイエズス会に統治されていた。(キタガワ：144, ft. 27)。秀吉はインド、フィリピンや台湾との交易に興味を抱く一方、国内では士農工商の階級制を強制して国民生活を強固にしようと決心した。彼が死去するまでの10年間は、誇大妄想的にアジア拡張（帝国建設）の野心を燃やし、また、彼の後継者選びで費やされた。彼は、日本全体のみならずアジア諸国を征服しようと企図した。それが1592年と1598年の朝鮮討伐遠征である（キタガワ：133-4）。

秀吉は九州を平定し軍艦を朝鮮に向け出帆する前に、母や妻への私信で海外拡張の意思を打ち明けている。「私は日本の天皇に奉仕するよう朝鮮に使者を派遣した。もし朝鮮が断れば翌年には彼らを懲らしめてやる。中国征服さえも私の視野にあり、私の一生で掌握するつもりだ」と。その少し前、秀吉は毛利輝元に中国征服をほのめかしている。秀吉が明・中国を征服するためには朝鮮を通路として確保することが先決であり、彼は対馬島主宗に命じて朝鮮に使者を送り朝貢と宮廷から人質を要求した。宗は朝鮮で門前払いされた使者を処刑し、二回目の使節は海峡を渡りより強い伝言を渡した。朝鮮王は、倭寇の朝鮮協力者を罰するために帰還させるまでは、両国関係は再開できないと最後通牒を突き付けた。

陸奥と出羽のキャンペーンから帰った秀吉を朝鮮から訪問客が訪れた。彼らは朝貢ではなく、善隣外交の訪問である。彼らが帰還する時、秀吉は朝鮮王に対する次のような伝言を託した。「私の目的は中国に入りわれわれの習慣を中国各地に広め、われらの帝国政府を確立することである。貴国は率先して日本を訪れ、われらに敬意を払った。私が中国に入る日は、兵を引率し軍本部で

閱兵する。それから、われわれの同盟を更新するだろう。私の願望は、私の名が日本、中国そしてインドを通して知らしめることに他ならない」と (Berry : 207-8 ; 大石 : 34)。秀吉は中国を標的にして、朝鮮はそれを容易にしてくれるものと期待したが、朝鮮から何の返答もない。宗は再三再四使節を送ったが、安全な通路の要求を取り付けることは出来なかった。そこで秀吉は朝鮮との戦争の準備に取り掛かかった。彼は加藤清正に命じて攻撃開始のために肥前 (唐津) に名護屋城を築城させた。宣戦布告に次ぐ兵の召集力は、秀吉の並外れた権力を証明するものである。秀吉の命に応じて、32の大名は15万 8 千700の兵を招集して主要な攻撃のために 9 旅団に分けた ; 4 大名は9,200の水兵を擁する海軍 ; 他の大名は名護屋に支援軍として10万の兵を集結させた (Berry : 208-9 ; 大石 : 13)。

当時朝鮮は、戦争の経験はなく銃は装備されておらず、徴兵システムのない有様で、秀吉軍の前では無力であった。小西行長 (キリシタン大名) はまず釜山を落とし、その 3 週間後ソウルで他の日本の旅団と合流した。小西は、朝鮮王が放棄し、朝鮮軍が放火して逃げたあと、ソウルを調査している。秀吉は宇喜多秀家 (軍監) にソウルの統治を命じ、秀吉を迎い入れ、勝利宣言する段取りである。彼は軍の成功の喜びのあまり、第二回のより強力な朝鮮の反撃に対して少しの懸念も示していない。そして、秀吉は母に私信を送り (5月6日)、次のように述べている。「私は9月には中国を落とし、都の祭典にはあなたからの正装の贈物を受け取りましょう。。。中国を落とした暁にはあなたを迎える使節を送ります。彼は同じような内容の手紙を妻にも送っている」 (Berry : 209)。7月には彼の大名が北方の平壤まで進軍したところで、朝鮮の反撃が始まった。朝鮮の提督は日本海軍を衰退させ、新着の軍隊の移動を失速させ、そして旅団への供給を止めたのである。朝鮮のゲリラ兵は、侵入者の食糧を絶つために作物を焼き、大名

の陣地を掠奪した。明朝はすぐに、属国朝鮮を支援するため、日本軍に深刻な圧力をかけようと出兵した。明軍は北方から日本軍を平壤の南へ押し出した (Reischauer & Fairbank, 1958 : 443)。休戦の5日目 (1592年秋)、40,000人の中国軍はソウル近郊に移動した (1593年1月)。宇喜多と小西は防御と交渉を勧めるが、加藤清正らは秀吉の名護屋からの強力な命令に応じて攻撃を続けようとする。1593年5月には、敗戦よりも交渉が唯一の選択肢として浮上してきた (Berry : 214)。

明王朝は名護屋に3人の大使を派遣すると同意したので、ほとんどの秀吉軍は帰還した。日本軍には厭戦気分が広がり、また、武将間に不和が起こったことから明に和議を提案した。明は、戦闘が膠着状態になると和議交渉に応じた。「日本は、明朝から天皇への降嫁、朝鮮半島の南部四道の日本割譲、勘合貿易の復活などを明に要求した。明はこれを認めず、秀吉宛の国書に、「汝を封じて日本国王となし」と、国王に任じ、朝貢を許すとあったため、秀吉は怒り三年間にわたる交渉は決裂した」(大石 : 39-40)。日本軍は14万の軍勢で再び侵略を始めた。さらに、多くの朝鮮人を捕らえ、奴隷に売ったりした。朝鮮と明の軍隊は反撃に転じ、日本軍は南海岸に退却した。日本軍は兵糧が不足して苦戦となり、飢えた日本兵は馬を食べた。「秀吉が大阪で病死すると、徳川家康ら五大老は、全軍に撤廃を命じた。石田三成ら五奉行が指揮をして、秘密裡にこれを実行した」(同上 : 40)。こうして、7年にわたる戦争は終わった。

ベリーは秀吉の性格を次のように観測する。「秀吉の抜け目のなさは、彼の誇大妄想に見える。それは、この稀な個人を通常考えられない目標へ導いた」と (Berry : 215-6)。宮崎の観測では、「日本国内を統一した豊臣秀吉は、文禄元年、明の万暦二十年 (1592) に突如として兵を起こして朝鮮に侵入したが、この無名の侵略戦争は如何にして起きたか。どうもこの裏面には堺の商人

の煽動があったと思われる。堺商人は銃器火薬を輸入して、豊臣勢に供給していたが、国内が平和になってしまうと、彼等の商売も上がったのである。そこで更に戦争を継続さすべく、秀吉の誇大妄想を煽ったらしい」と（宮崎、1993：384）。宮崎は、秀吉が起こした戦争の影響が及ぼした明王朝の衰退と秀吉の衰亡および明・清の交代劇を次のように鋭く指摘する。「前後7年（1592-98）にわたる戦争は日本を疲弊させて豊臣氏の衰亡を招いたと同時に、朝鮮を応援するため大軍をおくった明国の財政をも危機に陥れた。もっとも悪いことにこの対日戦争のために、明の満洲民族に対する防備が手うすになり、これに乗じて満洲族の独立意識が向上し、その中から英雄ヌルハチ、すなわち清の太祖が現れて民族を統一し、明にとり一大敵国を形成した」（宮崎、2000：11）。政権を掌握した徳川将軍（1600）は、1606年、朝鮮との友好関係を取り戻し、それは一九世紀後半まで続いた（Reischauer & Fairbank, 1958：443）。

徳川家康のキリシタン政策は、いくつかの思惑で両義的である。彼の主な関心は、封建制度の確立のため頑丈な政治・経済の基盤を造ることと外国貿易である。ポルトガルとの貿易を継続するためイエズス会士に対しては譲歩し、ニュー・スペイン（メキシコ）との貿易を促進するためにフランシスコ修道士との友情を維持した。彼はイギリス人アダムス（難破したオランダ船の水先案内人）を通商顧問として雇い、オランダおよびイギリスとの貿易を勧めた。彼はイエズス会派、フランシスコ派、ドミニコ派やアウグストゥス派による布教、教育、社会奉仕事業を許可したが、1614年初頭、家康は二代将軍秀忠の名を使い、キリスト教を禁止する命令を出した。キリスト教は神道、仏教、儒教の教えに反し、また国民の福利に有害であるという理由である。さらに秀忠は、キリスト教徒は死刑に処すと厳しい命令を発した。家光が三代将軍（1623）になり、最も非人道的、残酷な手段で日本中のキリシタ

ンの撲滅を始めた。宗教的迫害、残酷な弾圧、過酷な税制などで苦しむ中、1637年、キリシタンの農夫、漁夫、武士、婦女子合わせて約4万人が「島原の乱」を起こした。徳川将軍の命を受けた最初の遠征軍は惨めなほど敗北した。カリスマ的な17歳の(天草)四郎の指揮の下、彼らは将軍10万の兵の攻撃を前に食糧と弾薬が尽きるまで(1638年4月15日)、戦ったのであった。家光は、キリシタン集団が思想と行動の唯一の指針である封建制の主張に対して挑戦していると危惧したのである。幕府は島原の乱のあと、オランダ人の長崎(出島)での貿易を例外に、すべての外国貿易を禁止する極端な処置をとった。残されたカトリックの宣教師とキリシタンたちは、搜索され拷問を加えられた。その中には潜伏して日本の再開国(一九世紀)まで頑固にその信仰を続けた者たちがいた(「隠れキリシタン」)。宗教社会学者キタガワは言う。「色彩豊かなキリシタンの運動は、鎖国令により終わりを告げたのである」と(キタガワ：145-9；Fairbank, 1976：152)。

興味深いことに、サムソムは禁教令を鎖国政策との連関で捉える。「日本人がとった反キリスト教的行動は、鎖国政策と切り離して考えることはできない。これこそ鎖国政策への序曲であった。1616年の禁教令が、部分的には少なくとも、日本の内政問題に対するスペインの干渉を恐れることによって刺激された」。1624年、禁教令は再び出されたが、それは「さらにスペインが、あるいは少なくともフィリピン群島にいたスペイン人たちが、攻撃的な意図をもっているのではないかと疑うに足る理由を、将軍が見いだしたからにはほかならない。この新しい禁教令は、すべてのスペイン人の放逐をきめただけでなく、日本人の海外旅行の停止も含んでいた。入国にも出国にも、ともに門戸はしだいに閉ざされつつあったのである」。また、島原の乱は、幕府にさらに疑惑を起こさせた。「なぜなら、引きつづき翌1638年には、聖職者であると貿易商であるとを問わず、すべてのポルトガル人の放逐がおこなわ

れたからである。同時に海外旅行の禁止が強められ、いかなる日本人も国を離れることを志し、あるいはすでに海外にある場合帰国を志すものがあるなら、死罪を課すということになった。この出入国禁止を外国貿易の方へもひろげて、幕府は500石（2,500ブシエル）積み以上の大船建造を禁じ、したがって海洋航海を不可能にする一法令を出した。こうして、日本は他の諸国民との交渉が内包するさまざまな危険に直面するよりはむしろ、その交渉から故意に自分を切り離したのである」（サムソム、上巻：226-7）。

中国におけるイエズス会は、ザビエルの死後2世紀の間、中国をキリスト教化しようと高度に訓練を受け厳選された463名の伝道師を派遣した。彼らの献身と粘り強さを越える者は、その後ほとんどいなかったといわれる。マテオ・リッチは布教にはまず中国の支配エリートの言語と文化を習得するのが肝心であるとし、マカオに訓練センターを設立した（1580）。リッチは、「鮮明な記憶力」で中国語（筆記と口語）をすぐに習得、イエズス会の「偉大なパイオニア」として中国で活躍した（Reischauer & Fairbank, 1965 : 36 ; Fairbank, 1976 : 152-3）。

明朝の崩壊は、「王朝周期論」がもっともらしい説明だといわれる。明朝崩壊のドラマは、多くの点で王朝衰退の古典的特徴もっているからである。それは活力のない無能な支配者たち、墮落したお気に入りたちの権力乱用、官吏たちの派閥間の嫉妬、自然災害の影響、反乱の蜂起、および外国の侵入などである。忘れてならないのは、明王朝は実際、侵入してくる満州人が取って代わる以前に、中国人の反乱軍によって破壊された（Reischauer & Fairbank, 1958 : 341, 343）。明政府は全力で満洲軍の侵入を防ごうと、北京の北方を横切る長城の東と西の間に防備を構えたが、双方の兵は疲弊し、しかも防衛の破綻は満州軍の正面にあたる前線ではなく、長城の西端に近い陝西内部の兵変から起こったのである。反乱軍の討伐に向かった明の政府軍は、軍需品を運搬する

のに困難を極め銀を給料として与え現地調達させようとするが、その銀は上官の懐に入る。また土地が痩せているため食糧の調達は困難である。遂に軍隊が飢餓を訴えて、暴動反乱の事態が相次いだ。明政府はこれに対して何ら有効な手が打ち出せないでいる中で、反乱は益々拡大した。皮肉にも、この反乱軍の討伐に向かった政府軍も供給不足に反発して反乱を起こした。「王朝の末期症状として起こる反乱は、一、二の個人が企てた反乱ではなく、飢民や飢軍が社会的必然の結果として起こした反乱で、王朝の耐用年数が過ぎてしまっていたのだ。権力ばかりに頼った強圧政治の当然の帰結であった」と宮崎はいう（宮崎、1993：389, 391）。

満州人は1644年、中国を征服した。彼らは権力掌握のため国境上の戦略的に重要な位置を利用した。満州人は国境で中国の習慣を学ぶことができ、しかも完全に漢人の支配に服従されてはいなかった。国家の創始者ヌルハチ（1559-1626）は、南満州の農村盆地の小さな部族長の出自で率いた人々は雑多な一群であったが、一二世紀に華北に金王朝を建てた半獵・半牧の女真族の子孫であった。ヌルハチは、モンゴル族のチンギスハンのように、隣接する部族を彼の支配下に置き、一七世紀初頭に後金を樹立し首都を奉天に置いた。彼の息子で後継者である非常に有能なホルタイジは、東方の朝鮮を征服し、内陸アジア西部のモンゴル族と同盟を結んだ。そして、1636年、「彼は満州の名を民に与え清（清い）朝を宣言した。彼は、順治帝の明の滅亡に乗じて中国内地に進出し、北京に遷都した。その間に満洲の文字言語は発達し、幾つかの中国の古典が満州語に翻訳された」（フェアバンク、1966：182-4）。

清朝の政治組織は極めて巧妙であった。満人と漢民の共同作業を奨励したとはいえ、実際は互いを牽制させ監視しあって悪事を企むことができぬよう配置された。それ以来、中国では政治家に対し、「良いことをせよと要求するよりも、悪いことをするな、という要求の方が強いのであった」。中央政府で大官の数を満漢

同数にしてみても、「天子だけは例外なく満人一人である。天子の決裁を仰ぐ文書は凡て満洲語で書かれており、漢文の文書は満洲語に翻訳するか、要旨を翻訳して天子の下へ提出することになる。したがって、清初の内閣は政策立案よりも翻訳事務に忙殺された。また機密が途中で漏れる弊害も多かった。これは異民族王朝にとって宿命的な課題であり、後継者雍正帝（清の第五代皇帝）によって解決を与えられた」（宮崎、1993：400）。

一七世紀に入ってスペイン、ポルトガルの二国は衰退し、代わって海上勢力として台頭してきたのはイギリス、フランス、オランダの三国である。ポルトガルが東方で獲得していた軍事商業の基地は三国によって収奪され、残った植民拠点も無用になった。オランダとイギリスはヨーロッパ通商拡大の主導国として、いずれも対外的布教活動よりも、東インド会社を通してアジア貿易を効果的に追及しようと計画した（Reischauer & Fairbank, 1965：27-28）。1600年、エリザベス女王は、喜望峰からマゼラン海峡を通して貿易の独占権を合資会社（のちの東インド会社）に許可した。この例にならぬ、オランダは独自の東インド会社を設立（1602）し、会社の総督に開戦権を含む大幅な権利を与えた（L. Blussé：18）。

オランダの会社はイギリスのそれに較べて、10倍の資本および6都市と6の貿易基地を有していた。1609年、オランダはスペインと休戦協定を結び、インデーズに総督を置き香料貿易の独占を狙った。イギリスとフランスの二国がインドに基地を獲得しようとしている間に、オランダはさらに東方に進み南洋諸島の経営に従事した。オランダの定期的貿易は、日本の最西端の孤立している平戸港で始まった。イギリスもまたそこで10年間（1613-1623）貿易した。イギリスとオランダは、最初は征服ではなく貿易の目的で東シナ海に船舶を送った。しかし、オランダは、冷酷な指導者コーン（J.P. Coen）の下、ジャワ島のバタビアを獲得した

(1619)。最初のうちは、ただ香料貿易を独占するために主要な基地と海洋ルートのシステムをさらに発展させようとした。オランダ・東インド会社は商館の広いネットワーク（例えば、インド沿岸、セイロン、ビルマ沿岸、シャムの首都アユタヤ、カンボジア、ベトナムなど）を維持した。そして、1641年、オランダはついにポルトガルからマラッカを奪い取った。その間、オランダは日本と貿易する唯一のヨーロッパ人になった（Reischauer & Fairbank, 1965 : 28）。

オランダの明朝との貿易努力は挫折した。オランダは澎湖諸島を要塞化した。明の艦隊に駆逐された。その年（1624）オランダは台湾に要塞化した基地を建てたが、台湾の明朝支持者に追放された。その後、オランダ艦隊は新しい清王朝を支持して報復を試みるが、清は台湾を征服（1656）し福建省の一部に組み込んだ（Reischauer & Fairbank, 1965 : 29）。日本の海洋貿易の拡大は、オランダとイギリスの東南アジアにおける拡大と期を一にしていたが、それが突然、幕府の介入で遮断された。家光は、キリスト教は危険で破壊的だと鑑み、日本からキリスト教を一掃しようと貿易の海禁を発令、また海外の日本人町在住の日本人の帰還を命じた。ポルトガルと競合しているカルヴァン派のオランダは、日本の対外貿易を勝ち取ろうと日本人が嫌うカトリックの布教を逆手にとり、彼らもローマ・カトリック教に対峙しているのであり、東インド会社は「非脅迫的」でポルトガルに代わる貿易相手国に相応しいと将軍に訴えた。ポルトガルに代わるオランダの中国、日本との貿易は、ポルトガルが「永遠に」日本から追放された1639年に始動した。翌年、将軍はオランダの平戸の倉庫を取り壊し長崎湾の出島に移動するよう命じた。薩摩の島津は琉球をへて中国との貿易を継続し、西日本はその利益で潤った。そうなると、日本内部の東西勢力の均衡は破れることになり、東日本勢力を代表する徳川にとっては致命的な打撃になりかねない（Blusse : 21-2）。

もともとムガル帝国の繁栄は、西洋諸国との沿岸貿易に依存しており、西アジアの諸国民に仲介料を支払わず全利益を得ることができた。しかし、その繁栄は逆転する時がきた。新交通路の出現によって、世界から取り残されたのは西南アジアであった。「ヨーロッパとアジアをまたがる中心的位置にあったオスマン・トルコは、東西の文化や物資が立ち寄りなくなり、時世の波に乗り遅れて衰退の一途を辿ることになったのである」(宮崎、1987: 347)。海岸に根拠地を構えて富を蓄積したイギリス、フランス二国は、ムガル帝国の衰退に乗じてインド内部に侵入するようになった。イギリスは産出した羊毛を紡績で巧みに上質の羅紗を生産して大陸に輸出していた。そして、インドから綿布を輸入するようになり、その実用価値は完成品として輸入するよりも、原料綿を輸入して自国の技術で加工織成したほうが有利であると悟り、綿花紡績が栄えるようになる。「輸入綿花はまず資本家によって大量に買い付けられ、1764年の綿花輸入はすでに四百万ポンドに上がった。紡績するには委託加工制度を設け生産規格の統一、品質の向上を計るための専業の工場を設けて労働者を雇う必要があった。だが問題は、いかに労働の能率を向上し労賃を切り下げるかであり、ここに種々の発明が行われたのである」(宮崎、1987: 350-1)³⁾。

フランス革命は、ヨーロッパ諸国の中で比較的早くナショナリズムが興隆し、市民の手で国民的統一を成し遂げた。ヴェルサイユを中心とするブルボン王朝の独裁政治に対抗して新しい風潮が勃興した。パリ市民がオランダと通商するようになり、商工市民階級が勢力を伸ばし、その経済力は従来の騎士的貴族を凌駕するようになった。「革命の標語である自由、平等、博愛の理念は次のことを意味した。自由、平等は、人権の擁護と階級制の撤廃、博愛は全世界同胞の思想であり、ルネッサンス以来のヒューマニズム(人道主義)を継承している。ヒューマニズムは宗教の束縛

からの解放を主な内容としたが、ヨーロッパの思想界を千数百年にわたり支配し文化の根底を培ってきた宗教は、民衆の生活から切り離すことはできない。そこで、宗教は独自の分野を守り政治に干渉しなければよいという政教分離の原則を打ち立てることで問題は決着した⁴⁾。新航路の発見によってヨーロッパ人は東アジアにおいて、「敵でもなく味方でもなく、宗教性がきわめて希薄であり、しかもその思想はキリスト教に多くの類似をもつ第三の人間型を発見したのであった。それは中国人、日本人の世界であり、いままでヨーロッパ人が考えた敵と味方のどの範疇にも属さず、しかも高度の文化人である。その社会には仏教も儒教も混合して行われるがたがいに協調をたもって争わない」。とはいえ、イギリスの産業革命とフランスの政治革命の物心二面の革命が達成すると、その影響は単にヨーロッパ社会のみでなく、やがて全世界がその社会組織の根本まで抜本的な変革を余儀なくされる。いかに強力な伝統に支えられた中国といっても例外ではなく、中国の歴史は未曾有の動揺の時代に入ったのである（宮崎、1987：354-5）。

イギリスの東洋進出は、東インド会社によって行われてきた。本店をロンドンに置き、東洋貿易を独占した。現地に渡来するイギリス人はすべて会社社員として会社の統制に従った。会社は植民地を経営し、軍艦を所有した。クライヴはベンガルの広大な領土（イギリス本島の約一倍半の面積で宗教・言語・風習の異なる数千万のインド人が在住）を会社領にして住民から租税を徴収し会社の収入にした。「その収入は一部分を本国政府に送り、残りの部分で会社の文武官の俸給とインド人傭兵の給料に支払うのであった。いまやイギリス人の任務は衰亡しかけたムガル王朝に代わって、ふたたびインドに近世的統一を与えることになった」（宮崎、1987：364）。だが、インド人を統治することは容易なことではない。クライヴのあと総督の権限を与えられたヘースティ

ングスは統治機構の整備に尽力し、つぎの総督コーンウォーリスの時代までには、インドの大半を征服する基礎固めに専念した。それと同時に、ヨーロッパに興った産業革命文化は東方に波及してきた。会社はもともとイギリス政府と人民株主の合弁会社であり、それが植民地の統治機関と変形した以上、株主の利益追求のために国策を誤る危険があるとして、政府は会社に解散を命じて全領土を政府の直轄領とした。この広大な領土を統治するために、政府はインド政庁を設立（内閣大臣の一人を副王に任命して15名の参事会員）、政治はイギリス皇帝の名の下に行い、軍隊はイギリス皇帝に直属することに定められた（同上：367）。イギリス植民地となったインドは、イギリス人の手によって土地の開発、鉄道敷設とともに文化も普及した。また、スエズ運河が開通（1869）したので、インドとイギリス本国の距離も短縮されることになり両者の結合も強まった。さらに、フランス革命戦争はイギリスの植民地獲得に拍車をかけることになり、ビルマは完全にイギリス領に併合された（1886）。フランスの植民地とオランダの植民地もイギリスのものとなった。ラッフルズ（副総督）は統治の任にあたり、イギリスがオランダ領東インド諸島占領中にオランダの政策に改良を加えた。オランダ本国は工業資源を持たなかったので、植民地に対しては輸出向けに商品の栽培を強制し、それを租税として上納させ利益を本国に吸収するという「中継貿易の一点張り」であった。ラッフルズは当地の奴隷的な強制裁培をやめ、土地制度を改革し原住民の生活を向上させるとともに、そこへイギリス本国の商品を輸出しようとしたのである。また、彼はマライ半島の重要性に着目し、その南端に新しくシンガポールを建設した。イギリス・オランダ協定によりマライ半島を英領として認めさせ、マライ英領のち独立して、シンガポールに総督政庁を設けた。シンガポールは東西交通の要衝にあるので、イギリスの極東政策の拠点として繁栄していくのである（宮崎、1987：368-

9；白石：55-60)。

植民地における英・仏の衝突は本国を戦争の渦中に巻き込み、「ブラッシーの戦争」は、イギリス軍の徹底的な勝利を導いた。英仏戦争でフランスはカナダの植民地（ニューフランス）もイギリスに奪われ、イギリスの植民地帝国の根底を築いた。インドでイギリスとの戦争に敗れたフランスは、その代償をインドシナに求めた。安南の内紛が起こっている時、その王族阮福映は、フランス人宣教師の勧めでフランス人の援助を受け、安南を統一して自らを皇帝と名乗った。また、彼は清の嘉慶帝に朝貢して天子の詔書を受けたので、清朝に対しては国王と呼んだ。ところがその後、ベトナムは国粹主義の高揚で布教活動を妨害し、フランス人宣教師を惨殺する事件が起きた。フランス皇帝ナポレオン三世は兵を出してサイゴンを占領した。そして、ベトナム王はサイゴンを含むコーチシナを割譲して講和を求めた。その後、西隣カンボジアもフランスの保護国となり、1867年、フランスはインドシナにおける覇権の基礎を確立した。その後、フランスは、ベトナム王に迫り航行の自由を認めさせ、阻止しようとするベトナムに対してフランスは派兵し国都ユエを陥落した。ベトナムは完全な保護国となり、トンキン地方はフランスの直轄領に編入された。さらにフランスは、西隣シヤム（タイ）に割地を要求してメコン河以東を割譲させ、ここに広大なフランス領インドシナ植民地が形成されたのである（宮崎、1987：363, 370）。

II. アヘンとアヘン戦争

広東に近いマカオは、明代にポルトガルが建設した植民地である。はじめは地方官の了解のもと借地して商館を設けたが、それがいつの間にかポルトガルの領地に変わった。のちオランダがこの地を奪おうとしたが成功せず、マカオは最後までポルトガルの植民地として残り、清朝に入っても中国沿岸における唯一ヨー

ロッパ人の居留地であった（1999年12月中国に返還）。ヨーロッパ人は広東で貿易することを認められたが、家族を伴って定住することは認められなかったので、貿易が終わるとマカオに引き上げた。広東における貿易は中国政府の厳重な統制下に置かれ、西洋人の貿易相手は行商とよぶ中国の特許商人に限られた。広東の貿易が盛んになり行商は巨富を積み、その一人、伍氏は一九世紀初頭において世界最大の富豪といわれたほどであった。イギリスの東インド会社がインドで覇権を獲得すると、マカオを通してイギリスの対中貿易が盛んになった。イギリスは浙江省寧波付近に独自の足場を得ようとしたが、清朝の弾圧に遭い果たせず、中国貿易を広東に限らなければならなくなった。イギリスは「海上を制圧し、本国の工場と植民地の資源をあわせて大産業国になると、広東貿易でイギリスが首位を占める」ようになる。イギリスが対中貿易でヨーロッパ貿易の指導権を握り、ヨーロッパ全体に代わって貿易の方法改善の責任を負わされるのである。イギリス国王の特使マッカートニーは、清の第六代皇帝乾隆帝（1711-1795）のもとに派遣され、貿易方法の改善を提議しようとした。ところが乾隆帝は、これをイギリス国王が朝貢国に加盟しようとしたものと解し、その忠誠をたたえて引き下がらせた。朝廷側は、夷狄の臣下にたいし朝儀において拜謁を許したのは「莫大な恩恵を施したもの」と思っていたのである。イギリスは再度アマーストを嘉慶帝のもとに派遣して貿易交渉を試みたが、彼は謁見の際にあくまで朝貢使として「叩頭の礼」を強要されたので、「憤然として退去した」（宮崎、1987：374-6）。

最初は東インド会社と公行の関係に過ぎなかった広東貿易は、次第に背後にあった両国政府が前面に押し出され外交問題に推移してゆく。そして、イギリス政府は中国貿易を外交問題化するために、広東に常駐の外交官を派遣することを決定した。それと同時に、イギリス本国では自由貿易主義の世論の高まりで、東アジ

ア貿易の独占権の特許を取り消し政府の任命する貿易監督官が代わって責任を持つことになった。その最初の任に命ぜられたのが、ナピエ卿 (Lord Napier) である。ときに清朝は嘉慶帝の子、道光帝の治世である。ナピエは政府任命の外交官であり、「直接に公文書をもって中国の官吏に自己の到着を知らせ、対等の礼式をもって交渉をおこなうことを提議した」。しかし、広東の官吏は、それは無礼で僭越な行為であるとし「迫害を加えて広東からマカオに退去せしめた」。ナピエはイギリス政府に対して、中国政府と対等な立場で自由貿易を行うためには、「武力を使用する以外にないこと進言したが、イギリス政府は聞きいれなかった」。ナピエは執拗に反抗したので、中国側は貿易を停止し、イギリスの商館を封鎖した (1834年9月)。これが双方の武力対立を引き起こしたのである。ナピエは、インドからイギリスの駆逐艦を派遣するよう政府に要請した。駆逐艦からの砲撃に対して中国側は珠江河口の要塞から砲撃し、イギリス側は少なくとも二人の水兵の死者と数人の負傷者を出した。そして、その駆逐艦は海洋に去った。ナピエはイギリス商館と広東を強制的に放棄させられ、数週間後、マカオで熱病で死去した (Lovell: 7)。このころになると、イギリス国内の産業革命が進展し、国力は充実、海上では帆船にかわって蒸気船が出現した。イギリスは、広東貿易を現状のまま続行するとは考えなくなったのである (宮崎他、1952: 19-20)。東インド会社の対中貿易は常に輸入超過で、中国の茶、絹など買うために莫大な現銀を支払った。この現銀が清朝乾隆帝時代の全盛期を現出した。そこでイギリスは、インドの綿花で綿布を織り対中貿易の見返り品としたが、中国の労働者はこの綿花をもって綿布を織り再輸出し大きな利益を上げた。明代中期以後、外国銀は中国に流入し続けた。明代後期から1800年に至る250年間に中国が獲得した外貨の銀は以下のような試算がある。(スペイン、ポルトガル (1億ドル); 日本 (1億ドル); イギリス (乾隆以後、

6、7千万ドル)；アメリカ、1700年以降、9千万ドル)。これが一九世紀初頭の広東貿易の大勢であったが、ヨーロッパの産業革命の波は東アジアに押し寄せてきて、この形勢を逆転する時がきた。広東を中心とする紡績工業は手工業なものにすぎなかったので、イギリスのランカシャーの機業が発達するとたちまち圧倒されてしまった。これとともに、東インド会社は対中貿易品としてアヘンの輸出を始めた。イギリスは対中貿易交渉を試みる一方、「無条約の状態を逆用して開始したのが辛辣なアヘン売込み政策であった。。アヘン貿易が開始され、瞬く間に中国正貨は奔流となって国外へ流出するようになったのである」(宮崎、2000：350-2)。もともとアヘンは薬物として生産されていた。アヘンに含まれるモルヒネは最強の鎮痛効果をもつからである。

一九世紀中頃のアヘン貿易は医療用の限界を超え、中毒患者を生み出していた。アヘンはイギリス植民地インドで栽培され、中国や東南アジアに輸出された。南シナ広東に持ち込まれたアヘンは、密売行商人がラクダで帝国の北端まで運んだ。イギリス、インド、中国を結ぶ「三角貿易」は、1780年代から中国茶のイギリスへの輸出、1800年代からはインド産アヘンの中国輸出、そして1820年代からはイギリス産綿布のインドへの輸出で「一九世紀のアジア三角貿易」は完成した(加藤：146-7)。

一九世紀初頭、皇帝の息子、乾隆帝は読書に退屈し疲れた時は、彼の召使にアヘン・パイプを持ち込ませ吸引した。彼に言わせると、「私の思考は突然はっきりし、目や耳は爽快になる。ワインはすべての美德を授けると人はいうが、アヘンは満足を与えてくれる。幸福を望むときは幸福を与えてくれるのだ。そして彼は詩の世界に浸るのである」(Lovell：32)。この同じ息子、乾隆帝(1782-1850)は1820年、中国皇帝に即位した。その後の20年間、彼はアヘン撲滅のキャンペーンを張り、それが結果的には破壊的なアヘン戦争を引き起こすことになる。雍正帝(1678-1735)が

禁止令を発して以来、1830年の嚴重な取り締まりまで、宮廷はアヘンについて不安を抱えていた。雍正帝は、「恥知らずのならず者たちは名家の子息たちを誘い込み、彼らの身体はボロボロに、家族の生計は消滅して災難だけが残るのだ」と激しく非難した。その強い言葉にもかかわらず、60年間、実際にはなにもなされなかった。それどころか、アヘンは、法律上は薬用であり娯楽は法律違反ではないとして喫煙者と売り手はその習慣を正当化した。一八世紀の終わりまでには、アヘンの年間輸入は4倍以上に上った。アヘンの密輸業者は広東から沿岸に追いつめられるも、アヘンの需要、供給、価格は上昇、商人に融通をきかせ賄賂を受け取る地域役人など、アヘンは一九世紀初期には「ブーム産業」になった(Lovell: 32-3)⁵⁾。中英貿易収支(下表)をみると、特にイギリスの対中アヘン貿易は多額の出超である。この黒字を出したということは、アヘンがすべて現金による取引であり、銀を手に入れたことは、反対に清朝側からは銀が流出することを意味した(加藤: 154)。

中英貿易収支(1837-1838年6月): 単位1,000ポンド

	対英貿易		対中貿易
茶	2,390	アヘン	3,377
絹	515	綿	1,641
その他	244	金属	620

出所: 加藤祐三: 154頁。

そして、貿易商品アヘンは双方にとり財政にからむ問題に発展した。イギリスにとってアヘン貿易は、植民地インドの財政に大きく寄与している。清朝では、アヘンと財政をめぐる議論が浮上してきた。すなわち銀が国外に流出するために、国内における銀と銅の比価に変動をきたし、希少になった銀が騰貴する。そこで日常使われる銅銭の価値が下落し、銀高銅安は納税者の負担を重

くし、清朝の財政収入を不安定にする (Reischauer & Fairbank, 1967 : 137)。これは清朝の官僚としては大きな問題であり、清朝内部で政策論争が始まった。厳禁派は、銀流出の原因はアヘンの流入であり、アヘン貿易に対して断固として反対する。弛緩派は禁令を緩めてアヘンに関税をかければ財政問題は解決すると主張した。結局、厳禁派は、アヘン貿易は財政上の理由の他に、毒物としてのアヘンが宮中の官僚や軍人を蝕み、ひいては中国を滅ぼすという危機感を強調した。もう一つ重要な経済的要因は、中国内でのアヘン栽培が穀物栽培の土地を縮小したので、地域の食糧供給が滞ってしまう点である (Vinacke : 35)。

1838年12月、厳禁派の林則徐が乾隆帝から欽差大臣に任命され広東に着任、翌年3月に外国貿易商の所有するアヘンの没収を命じた。この報道がロンドンに届くやイギリス内閣は出兵を決議した (加藤 : 156-8 ; 宮崎、1993 : 413-4)。林は全ての喫煙器具を没収し、さらに、喫煙を諦めさせることが問題ではなく、脅迫の手段で喫煙者の心を変えることだと主張した。アヘン喫煙者にはすべて死刑執行猶予を与え、一定の期間に自己改革できない者は国家が処刑すると。しかし、林の提案には奇妙な見落としがあった。喫煙禁止が麻薬問題の元である外国の貿易商に与える効果と影響である。

アヘン貿易の推進派と禁止派の利害対立の中、イギリス重商主義の戦争派は国際的軍事衝突はイギリスの荣誉で正当だと合理化した。アヘンは「イギリス侵略の生命線」であり、イギリスのアヘン貿易商は、進んでイギリスの戦争目的と戦略を支援した (Fairbank, 1976 : 165)。アヘン貿易で莫大な利益を得ていた貿易商は、「清朝政府のアヘン厳禁政策を撤回させるため戦争が必要であると判断し、この主張を貿易監督官に押しつけた。アヘン戦争の作戦は、アヘン貿易で最大の利益を得ていたジャルダーンやマテオンらの大手の貿易商が立案し、パーマストン (Palmer-

ston) 外相 (のち首相) を直接に説得して、ほぼ期待どおりに実現させている」(加藤: 155; Lovell: 24-6, 100)。1839年10月18日、「艦隊は清と戦うために、明年中国に到達するだろう」と、パーマストンはナピエの後任C.エリオットに通達した (Lovell: 8)。清の沿岸防衛がイギリスの砲撃で崩壊して2年後、林はこの対立を予見していたと空いばりした。それどころか、戦争の成り行きは林の空いばりを一蹴した。清朝はイギリスの力の対応に驚いた。林はアヘンに対して強烈な打撃を与えようと目論んではいたが、イギリスとの戦争を真剣に考えてはいなかったのである (Lovell: 57-58)。1842年5月、砲艦「ネメシス号」に先導された70の編成部隊は揚子江と大運河の交差点まで進軍し、中国政府は和議を求めた。これらの衝突の末、中国の主権を縮小する「不平等条約」を結ぶことになる (Bentley & Ziegler: 894)。イギリスの遠征軍は1840年夏、上海の南の島を掌握してから、北京に近い天津の河口で外交交渉を始めた。清の皇帝は面目を失った林を召還した (Reischauer & Fairbank, 1967: 141)。宮崎がいうように、「阿片戦争は阿片を原因として起こりながら、阿片の問題については、何等解決するところがなかった。清国は林則徐が焼却した阿片について賠償金を支払わされたが、さればと言って阿片輸入を公認したわけではなく、中国人民に対する阿片売買の禁令は依然として有効であった。イギリス人は阿片戦争の名称を嫌い、この戦争は相異なる二つの体制、鎖国主義を自由貿易との衝突であり、中国開国の為の戦争と説明したがるが、これは本末顛倒の胡麻化しであって、戦端を開いた原因はイギリス阿片商人の利益擁護であった事実は蔽うべくもない」(宮崎、1993: 415-6)。「中国政府と外国商人の関係は注意深いものがあるが、悪い感情の源は官僚政治ではなく経済であった」と、ロヴェルは最近の研究で指摘している (Lovell: 2-8)。

近代史においてアヘン戦争 (1839-42) ほど「帝国主義的侵略」

の非難を受けるエピソードはないだろう。有害なアヘンの密貿易を制圧しようとする清政府は、優れた火力を有するイギリスの軍艦を前に敗北し、西洋諸国に対して種々の特権を与える「屈辱的条約」を結ぶことになる。(宮崎、1987:378-9) [南京条約] (1842) は香港をイギリスに割譲することを約束し、香港は、1997年に中国に返還されるまで、自由港として開かれイギリスの商権を推進する根拠地と目された。さらに南京条約は、広東、上海、寧波、厦門、福州の五港を外国貿易のために開港した。イギリスにとって最も有益であったのは上海の開港であった。そして、イギリスを先頭に、欧米諸国は対中貿易の拠点を上海に移動し、「将来、中国自身の経済文化の中心となる端緒を開いたのである」(宮崎、1993:416)。しかし、「清朝は強制されて港を開いたが、それは国を開いたことを意味しなかった。イギリス人は開港場に到着しても、いたるところで官民合同の攘夷運動に直面しなければならなかった」(宮崎、1987:378)。

上海開港により中国内地の物資が短距離で外国船に搭載されるようになると、中国の労働力の余剰が発生した。それと共に、アヘンの陸揚げされる港が広東から上海へ移ると、広西湖南ルートのアヘン商人の失業が急増する。「彼等はいったい何処へ行けばよいか。暴動反乱を起こすより外にはない。こうして起こったのが太平天国であった」。その首謀者は広東でキリスト教義を学んだ洪秀全であり、実際の中心人物はアヘンを密売していた楊秀清であった。密売者自身はアヘンを吸わないのが原則だが、洪秀全はアヘン中毒に罹り自己が「救世主」であるという幻覚が生じ、神を信じて世の妖魔を一掃すべしと「上帝会」を組織した。この上帝会が邪教として官憲の圧迫を受け反乱を起こすようになる。洪秀全は国を太平天国と名づけて自ら天王と称し太平天国曆を造って使用した。清朝では道光帝の三〇年の治世が終わり、子の咸豊帝が即位した。以後咸豊帝は治世11年間、清政府は太平天国

との抗戦に明け暮れた。太平軍は清朝の討伐軍の鋒先を躲し、あるいは撃破しながら湖水の上流から湖南に入った。この間、太平軍は仲間を増やし、湖南では鉱山労働者の失業者を吸収、湖水を伝わって揚子江に進出し、さらに揚子江を下って南京を陥落、これを都として天京と呼んだ。他方、政府の依頼により組織された湘軍は、西洋の大砲を輸入使用して、揚子江中の水戦に勝利した。両軍ともに大砲小銃を使用するようになったが、清朝の国力を背景にした湘軍の方が有利な立場に立った常勝軍と連携して、太平軍と外国との接触を絶って太平軍を孤立させた。恭親王は「秩序のための連合」をスローガンに、「反逆者は中国生命の疾患であり、野蛮人（外国人）は手足の苦痛のみである。だから、外国人を追い払うよりも反逆者を倒すことがより重要だと叫んだ」（Reischauer & Fairbank, 1965 : 174）。

一方、「上海に新しく足場を得た外国人は洪秀全の宗教をキリスト教と認め同情する傾向にあったが、次第にそれは異端でありキリスト教にとっても危険な思想であることがわかった。また、洪秀全は外国人に対して夷狄観をもって臨んでいることも暴露された。外国人は清朝を助け内乱を終わらせたほうが、貿易の繁栄を回復するのに得策であると考えようになった。洪秀全らは期待した内外の支持をうることができず、また内部では有力者の権力争いから血で血を洗う悲惨な虐殺が行われ、こうして太平天国は自滅していったのであった」（宮崎、1987 : 380）。

清朝は内政問題に続き外交問題に遭遇した。事件は広東港内で起こった。清朝官民の西洋人に対する攘夷運動には激しいものがあり、香港で登録され中国人所有の船舶「アロー号」のイギリス国旗を地元の官憲が引き下ろし、乗組員を逮捕した。パークス（H. Parkes）領事（のち駐日公使）は、これはイギリス国旗に対す侮辱であると賠償を要求するが、中国側はそれを拒否した。さらに、同じ年に広西でフランス人宣教師虐殺事件が起きて、英・仏両国

は連合して清朝に罪を問う軍隊を派遣した。清朝は連合軍が広東撤退の後でなければ交渉に応じないと突っ張った。イギリス、フランスの全権は艦隊を率いて北上し、大沽砲台を陥れた後、白河をさかのぼり天津、北京を陥れた。清朝はこの非常事態に大いに驚き、[北京条約] (1860) を締結した。咸豊帝は、主戦論者に擁護され外国と親しく交渉するのを嫌い、交渉を弟の恭親王に託し、主戦論者ととも熱河に出奔した。彼は北京には帰らず熱河の後宮で病死した。恭親王は英・仏公使と会見して北京条約を先の天津条約の条項とを再確認し、「牛荘・漢口等七港を開くことを約して解決した。アメリカ、ロシア二国もこれにならい、ことにロシアはこの前後三年間に2回割地を求めて、黒竜江以北、ウスリー江以東を自国の領土に加えた」(宮崎、1987: 382-3; Reischauer & Fairbank, 1965: 177-8)。北京条約は以下の条項を確認した。「清朝は軍事賠償金を支払う外、天津等の開港場を追加し、且つ北京に外国公使を駐在させ、外国人民が中国内地を通行する権利を有すること等約せしめられた」(宮崎、1993: 417, 419)。

1842-1860年に結んだ不平等条約の法の構造は、清政府に対してイギリスが戦った二つの戦争により中国に強要された。朝貢関係から条約関係への移行は、1840年以前の広東での数十年の緊張関係、二〇年間の貿易、貿易交渉、そして抑圧を経てのことであった。「二〇世紀までの条約構造は、西洋の精力的な領事たちが詳細、明確、広範囲に渡るメカニズムを発展させた。新しい条約は平等な主権国の間に署名されたが、中国は自己の意に反して弱い立場に置かれ、西洋の通商とそれに付随する文化の進出を余儀なくされ、条約はまったく不平等であった」(フェアバンク: 269)。「治外法権」の法システムでは、外国人の罪は中国の法ではなく外国の法律でのみ裁かれるようになり、5%の低関税の条約関税は、中国独自の産業を保護することを妨げた。「最恵国待遇条項」は、すべての外国人は特権が何であれ中国から締めつけることができ

る。中国においては、アヘン貿易は西洋の通商帝国主義の古典的なシンボルとして残り、それは外国の貪欲、中国人の意気を喪失させ、悪気のない人々を搾取する暴力である。「条約港で適用された最恵国待遇は中国開国の強力な道具となり、外国商、宣教師、彼らの物品や資産、中国人被雇用者や改宗者などすべて中国の権威から免除された」(Fairbank : 162, 165-9)。入江昭はいみじくも最恵国待遇を「多国間帝国主義」と呼んだ。つまり、すべての列強は中国主権の侵害を共有したからである。この不平等条約に対して、のちの中国の愛国主義者は厳しく非難したのである。

(Cohen : 235)。加藤は、不平等条約の発生は戦争の結果(南京条約)と交渉の結果(例えば、日米和親条約)とに分ける。その区別は典型的には次の三点で説明される。「第一に、敗戦条約には、『懲罰』としての賠償金支払いと領土割譲(割譲された領土は植民地となる)をともなうが、交渉条約には、これがもともと交渉であるため『懲罰』はともなわない。第二に、事後の拘束力である。敗戦条約の『改正』がきわめて困難であるのにたいして、交渉条約の『改正』は、交渉によって可能である。第三に、相手国への内政干渉の度合いである。敗戦条約においてはこれが強力に発揮されることはいうまでもない。例えば賠償金支払いの担保、賠償金支払いのための外債導入の担保に関税収入が与えられることによって、関税行政に外国人支配が行われたことなどである」(加藤 : 166)。

恭親王は北京で国政処理にあたり、新しく外国との交渉事務を扱う総理各国事務所を設け、条約に従って開国の準備を整えていた。咸豊帝の後に同治帝が幼くして即位し、恭親王は、肅順ら強硬論者が熱河から北京に帰還する時、彼らを捕えて処刑した。これには同治帝の生母である西太后の画策があったといわれ、後に西太后は恭親王を退けて清朝の実権を掌握するようになる。光緒帝は日本の明治維新の成功例にかんがみ「変法自強」(以前、康

有為が主唱)によって急激な改革を行う命令を発したが、まだ実地されない間に、「西太后ら保守派勢力の反抗に遭い、宮中に幽閉された。西太后らは光緒帝の改革はかえって清朝の基礎を危うくすると信じただけでなく、それは同時に中国を外国化して中国の伝統文化を絶滅しようとする暴挙であると考えたのである」(宮崎、1987:385)。「同治帝は一九歳で死んで子がなかったことは清朝始まって以来の異常事態で、従って後継者選定について議論が沸騰した。同治帝の生母西太后が、同治帝の従弟、徳宗光緒帝を擁立したことには異論が多かったが、もろもろの異議を排して西太后の権威が確立し、彼女は後見人として政務を独裁した(同上:421)。彼女は周りの宦官と宮廷の高官に囲まれ自分自身の権力に固執するあまり、中国の近代化の問題を把握することができなかつたといわれる(Reischauer & Fairbank, 1965:174)。しかし、コーヘンは最近の研究で、西太后と側近たちは近代化と西洋化を真剣に考え改革の準備をしていたという。例えば、教育システムは全体的に再組織化され、西洋の数学や科学をカリキュラムに導入した。より重要なことに、儒教学問に基づく伝統的な試験制度は廃止され、西洋的学問が奨励され数多くの学生は日本などに留学した。陸軍は再組織化され西洋や日本兵の制服を着用し訓練された。人々は憲法制定と国会の開設を約束された。清宮廷の最も重大な関心事は「王朝の維持であり、西太后と顧問たちは、改革を達成するために強い薬を飲み込む準備があった。残こされた問題は、王朝がまた大きな反乱、あるいは新たな帝国主義的攻撃の挑戦を受け王朝が回復する時間が残っているのかどうかである」と。(Cohen:298-9)。

一方、北京条約によってキリスト教の内地布教が認められて以来、各地に教会が建てられ各国の宣教師の伝道がはじまった。しかし、中国人民は教会が邪術を行っていると言われ、いたるところでキリスト教迫害運動を起こした。「山東に起きた義和団は、

キリスト教排斥をとнаえて多くの雷同者を得て、北京に入って外国公使館を包囲した。清朝はこれにたいしてなんら鎮圧策を講じなかったのので、諸国連合は北京城を占領して諸国の公使館を救った。西太后は驚いて光緒帝と共に西安に逃走した。まもなく和議が成立したが(1900年)、清朝はこのために莫大な賠償金を支払ってますます国威を失墜した。朝廷側は穏和な政治改革を嫌い、だからといって盲目的な反動的国粹主義運動は中国の国際的立場をいっそう困難にするだけであり、「中国の進むべき道はむしろ諸外国の同情と理解の下に、国内の改革を遂行して新政府を建設するよりほかはなくなった」(宮崎、1987：385-6)。実際、清朝の衰亡は、光緒時代に入って一連の事件で自信喪失に陥ったことが明らかになった。「光緒七年の伊犁条約ではロシアに対し、バルハシ湖一帯の地を割き(1881年)、4年後の清仏戦争に敗れた際には、朝貢国越南のフランス帰属を承認した」。宮崎によると、「最大の自信喪失は、日本との戦い(日清戦争)に敗れて朝貢国朝鮮から手を引き、台湾を割譲して和を結んだことであった(1895)」(宮崎、1993：421)。そういう中、「孫文が早くから唱えた西洋流の革命運動が世論の支持を受けるようになる。清朝が遅ればせに立憲準備の態度を示して世論の緩和をはかっても、人心はすでにまったく清朝から去っていたのである」(宮崎、1987：386)。

宣統帝即位の三年、武昌(三統時代からの要衝地)に起こった「辛亥革命」の炎はやがて中国全土に広がった。10回におよぶ革命運動は主に沿岸地域で起こり、日清戦争後にその運動は活発になった。しかし、新しい中華民国を建設するにあたり、革命党はまだ十分な準備を欠き、国政を担当する態勢ができ上がっていなかった(C.T. Liang：5, *passim.*)。他方、「清朝時代に養成された漢人軍閥の勢力は袁世凱統率の下に強固な団結を保っていた。。。この際に軍閥の実力を背景とした袁世凱が強力に時局收拾の責任をみずから取ろうと主張したので、革命党はついに譲歩して、初

代大統領に袁世凱を選挙することを約した（1912年）。こうしてせつかく新生中華民国は旧態依然とした軍閥政府であり、それが更生するためにはさらに数十年の歳月を必要としたのであった」（宮崎、1987：386）。

アメリカ人は「オリエント」には二次的とはいえ興味を抱いていた。独立を達成した翌年の1784年、小さな商船「中国の女帝」号は、ニューヨーク港を静かに広東に向けて13,000マイルの航海に出た。積み荷は各種取り合わせだが、主に不能者に効果があるとして中国の老人にとって重宝なジンセン（朝鮮人参）であった。15月後、茶を含め奇妙な匂いのする産物を積んで帰港した時には地元でセンセーションを引き起こした。利益は噂では25%でリスクに対して格別高くないが、他の商人たちはあとに続き、中には一回の航海で全投資を回収する者も現れ、「もうかる商売の新しい道が開かれた」のである⁶⁾。

ところが、アメリカ人船員がスマトラ（オランダ領）で殺害され世論が憤慨する事件が起こった時（1830年初頭）、合衆国は極東諸国と公式の外交関係を築こうと動き出した。クッシング（C. Cushing、ハンサムな学者・政治家）は、議会の決議に従い初代中国弁務官に任命された。彼は並外れた言語学者でもある。ある有名な出版社から彼に送られた辞書に地理名だけでも5,000以上の誤りを見つけている。彼はすでに中国貿易に興味を持ち、天朝（中国）についてかなりの情報を収集している。クッシング使節は、四隻の戦艦に西洋科学の驚異の見本や贈物、連発銃、望遠鏡、「アメリカナ百科事典」などを積み込み1843年7月に出航した。彼に与えられた指示は、最近イギリス軍が中国から勝ち取った通商の諸特権をアメリカに確保することである。彼の遠征隊はマカオに到着（1844年2月）したあと中国に交渉を求めたが、中国側はすでに外国に最恵国待遇を許可しているので別の協定を結ぶ気はない。

そこでクッシングは、「鉄の手とベルベットの手袋」の硬軟の手段で中国に迫った。彼は軍艦を後ろ盾にして、外国の特使を受け入れないのは「アメリカ国民に対する侮辱であり戦争に値する行為だ」と宣言した。最近外国勢に打ち負かされた中国は、戦争を欲しない。クッシングは、北京へ出かけ天子と直接交渉すると脅した。数週間後、皇帝はへりくだって、南シナに使節を送りクッシングと交渉させるとした。長い交渉の末、両者に折り合いが付き条約（望厦条約）に署名した（1844年7月3日）。すでに列強が勝ち取った通商の特権を確保したクッシングの成功は、注目に値するといえよう。彼は、中国政府から譲歩を引き出し、最近外国人が公式条約の基準で得ていた最恵国待遇条項を確保した。清朝は初め通商上の特権をイギリスのみに認め、他国には認めない方針でいたが、アメリカの最恵国待遇の要求をうけて、列国にこれを認める態度に変わった。「諸国を平等にあつかわないと騒動をおこされるかもしれない」との論理である（加藤：163）。加えて、クッシングは経験の少ない中国人を利用して、治外法権について明白な声明を確保した。この法権は、貿易違反は別にして、犯罪で起訴されたアメリカ市民は、アメリカ領事で審理されるという権利である。外国人が恐れていたのは、中国側が告白を聞き出すために拷問を加えるという「気まぐれな正義」である。クッシングの貢献は、アメリカ人に関する限り治外法権の保護的特権を規制し公式化したことである（Bailey：304-5）。さらに、「天津条約」が英・仏二国で締結される数日前に、アメリカ公使は新しい天津条約を中国と交渉し、より広範囲にわたる最恵国待遇条項を確保して、英・仏が大きな代償を払って勝ち取ったすべての利点を得た。北京条約でも寛大な最恵国待遇条項の下、合衆国はさらなる通商の利権を獲得した。ワシントン政府は「誰かに中国のリンゴの木を激しく揺さぶってもらい、われわれは落ちたリンゴを拾い集めるという「ジャッカ外交」に非常に満足したので

あった (Bailey : 306 ; Cohen : 261)。

1858年後の10年間で最も顕著な米中関係はバーリンゲーム (A. Burlingame) の業績である。マサチューセッツ選出の議員で「人を引きつける魅力」の持ち主の彼は、駐中公使に任命された。彼がまず当惑した状況は、近年外国と結んだ「気乗りのしない条約」を中国政府はその「半自律的地位」では実行できないことと、外国の商人たちが寛大な条約条項を超えてまで通商権利を要求する事態である。入京した新来の外交官の彼は、すぐに周りの外交官らの指導者になる。彼は外国の商人たちの極端な要求に対して抵抗するよう協力を呼びかけるのに成功した、と同時に、疲れ切った中国政府に対してはより寛容な態度をとった。彼の融和的な態度は、ヨーロッパ列強による中国の分割の危機を阻止したかも知れないだろう。彼は中国の官僚に対してその高い地位から降りる知恵で、外交代表を海外に派遣すべきだと説得を続けた。

バーリンゲームが公使を辞任する1867年の頃、北京政府は彼に主要な列強への使節を代表するよう依頼してきた。その目的は外国の誤解を解くことと、関心を持つ国は、条約改正の際に中国が分別を持って認める以上の事を要求しないよう説得することである。1868年、30人ほどの「風変わりな一行」の合衆国到着は大きな反響を呼び、「オリエントの高官たちは豪華な接待を受け、街頭では群衆の喝采を浴びたのであった」。演技の才能豊かな彼は、中国の状況を真実よりもバラ色に描き雄弁に語った。彼の使節の果実は「バーリンゲーム条約」(1868)と一般に知られるもので、「天津条約」(1858)の補遺と領事、通商、駐在、旅行などに関連した項目であった (Bailey : 306-7)⁷⁾。

合衆国は工業製品の輸出を望んでいたが、中国と日本の輸入は綿、麦、タバコなど天然資源であった。また、アメリカの低率関税にも関わらず、彼らの購買力は極めて低かった。それに、スエズ運河の開通に伴いヨーロッパの輸出は増加し、貿易競争が激し

くなるのである（入江：14）。アジアにおける超大国イギリスと新興国アメリカの関係は、対立から競争へ移行した。オレゴンをめぐる米英条約（1846）でアメリカは西海岸を領有、ついでメキシコ戦争の結果、カリフォルニアなどを領有した。「この二つの事件が、米英関係を対立から競争へと移行させる主要因となった。競争はイギリスが保護主義的な航海法を廃止する方針に大きく動きだし、それに伴う新しい定期航路の開設、そこに就航する船舶の建造」が課題になった。そのように、英米は軍事的・領土的対立から経済的競争へと移行する時代に入った（加藤：249-50）。米国の「東インド艦隊」は発足（1835）以来、中国に常駐して本国の海軍省と定期的に連絡し合っていた。フィルモア（M. Fillmore）が大統領に昇任してから、海軍省では東インド艦隊が対日開国を遂行するという政策が浮上してきた。ペリー（C. Perry）は外交官ではなく東インド艦隊の海軍軍人であり、香港に停泊中の彼が使節として江戸湾来航となるのである（同上：245）。

【注】

- 1) 比較・グローバルな視点で国際史を叙述した現代の古典は以下を参照。Edwin O. Reischauer & J.K. Fairbank, *East Asia: The Great Tradition*, 1958; *East Asia: The Modern Transformation*, 1965. Adda B. Bozeman, *Politics and Culture in International History*, 2nd edition, 1994 [1960]. 宮崎市定『アジア史概説』、1987。また近年の以下の作品も参照。Warren I. Cohen, *East Asia at the Center*, 2000. J. Bentley & H. Ziegler, *Traditions Encounters: A Global Perspective on the Past*, 2006 [2000].
- 2) ペリーによると、処刑は「サン・フェリペ号」事件によって引き起こされたという。銀を搭載しマニラからアカプルコ（メキシコ）へ向かうスペインのガレオン船（3本マストの大型帆船）は四国沖で難破した（1596年9月）。船長やフランシスコ修道士の水夫らは積み荷を回収するようにと秀吉と交渉するが、秀吉は銀をスペイン人に返還することを拒み、6人のフランシスコ修道士、日本人イエズス会士3人、日本人キリスト教徒17人を十字架の処刑にするために長崎に送還した

(Berry : 225 ; 大石 : 30)。

- 3) 「イギリスの産業革命の兆しは、1767年、ハーグリーブスが多軸紡績機を発明、一人の職工が同時に8本から10本の糸筋をつむことができるようになったことに見られる。次いでアークライズファンタジアは紡績に動力を使用、クロンプトンは現代の紡績機械とちがわない原理を用いるなど一八世紀末には一人の職工が同時に二百本の糸口を操ることができた。アメリカのホイットニーは綿織機械を発明し、それまで棉の実を除去するのに千人の労力を費やしたが、五、六人で処理できるようになった。次の発明は糸筋をもって能率的に布を織る機械である。1784年、カートライトは自動的に横糸を通わせ縦糸を上下に転換する織布機を発明した。これにより一人の職工が手織機にたいし二百倍の能率を上げるようになった。こうした紡績機械の発明進歩には動力の革命があった。ニューコメンおよびワットの蒸気機関は畜力や水車にかわって、強力で恒久的な動力を供給した。当時のイギリスを中心とする産業革命精神の横溢は新現象であるが、その機械に供給する原料や製品の市場がなかったならば、これらの新発明は、一つの歴史的事件に過ぎなかったかも知れない」。宮崎がいうように、「産業革命精神そのものさえも、活発な当時の東洋貿易に刺激されてこそ、はじめて現実によびさまされたものなのであった」と(宮崎、同上：351)。また、宮崎は産業革命文化を近代文化と呼ぶ所以を次のように説明する。「ところがヨーロッパで、ことにイギリスを中心として18世紀のなかごろから産業革命がおこると、世界の形成はにわかになら変わる。産業革命文化こそは本当の意味における近代文化であった。ヨーロッパで完成された新鋭文化が世界の各地に伝わっていくと西アジアも東アジアもこれに抵抗することができなくて、旧文化の上に築かれた社会が根底から動揺をきたし、結局は産業革命文化を受け入れざるをえなくなる。東アジアの近代化とはこの事実をさすものにほかならない。これを事実についていうならば、中国がイギリスの前に屈服した1840年のアヘン戦争を契機として、中国に近代化がはじまり、したがって東アジアの近代化もここからはじまるといわなければならない」(宮崎、1993：4)。また、宮崎市定他『東亜の近代化』も参照。
- 4) フェアバンクは、中国の人道主義を次のように解説する。中国タイプの人道主義は、個人の尊厳を含んでいるが、それへの配慮は社会的見解からきている。個人の尊厳は、社会の同意が得られる正しい行いからくるもので、「メンツを失う」ということは、行いのルールをよく観察してないからだ。だから、他者はそれを不都合と見るのだ。個人的

価値は、西洋のように個々人の魂から生来的に生じるのではなく、それは獲得するものと考え。中国の人道主義では、ある個人はより才能を持っていると承認している。つまり、人間の性質は善いが、彼らの能力は均等ではない。また、個々人は不滅の魂をもつという理論は存在しない。それどころか、正しい行いはヒエラルキー社会に合わせて、彼らの地位によって支配する。孔子（儒者）の道徳的生活の中心である「仁または慈悲深い愛」は明確に非キリスト教的であるが、論理的教義で他者への愛を段階的、自己の父、家族や友人から始まると要請しているのだと（Fairbank, 1976 : 135）。

- 5) 中国のアヘン輸入の平均は1800年から1811年は、4016箱；1811-1812、4494箱；1821-1828、9708箱、1828-1835は18,712箱であった（Vinacke : 34）。
- 6) 中国貿易は急増し、1801年だけでも34のアメリカの船舶が広東（外国に開かれた唯一の港）に到達している。この新しく発見された商業は、ジェファソン大統領の「通商停止令」や「1812戦争」で重大な障害に遭うが、1830年代、1840年代には有利に拡張していった。大衆の極東への興味の高まりは遅い。中国という語は、1831年まで、大統領の教書に言及されていないし、日本の言及は1852年までなされていない（ペリー艦隊が江戸湾に現われたのは1853年）。1850年から1855年は大型快速帆船の最盛期を迎え、運送業は新しい最高潮に達した。広東におけるラッコのペルトの需要は、冒険に賭ける「ボストン人たち」を誘うに十分であり、彼らは太平洋岸北西に位置するオレゴンを保有するために世論を掻き立てた。また、中国貿易はハワイ諸島をアメリカ人の確固たる足場に仕向け、諸島を北西航路の毛皮商の食糧供給地として使用するのみならず、中国人が工芸品や香料として重宝するビヤクタン材を供給した。しかし、先述したように、外国人には不運にも、清王朝は彼らを蛮人で劣等な「外国の悪魔」と見下し、また自給自足の中国は外国との貿易を必要としなかった。西洋の商人たちは交易所では危険な目にあい、投石されることもしばしばであった（Bailey : 299-301）。
- 7) バーリンゲームの対中協力政策の声明は、以下を参照。「われわれが同意した政策は、簡単に言えば、次のとおりである。我々は条約権で売買や雇用することを主張するが、条約港におけるわれわれの財産と人権については、われわれ政府の司法権に従い、条約港の領地を要求したり、譲歩を得ようとはしない。われわれは中国政府の人民に対して干渉はしないし、中国帝国の領土保全に対して脅威を与えることはし

ない。われわれの条約権を維持することの必要以外に、中国内の争いには関与しない。われわれの条約権に違反する者に対しては、結束してそれを保持するものである。その目的遂行のためにわれわれは、太平天国または反逆者に対して条約港を防御すること、また、彼らに中国内陸まで付いていき、多くの中国の人々と戦争をしないことは、この政策にいま明らかである」。 (Vinacke : 52)

【参考文献】

- Thomas A. Bailey, *A Diplomatic History of the American People*, Tenth Edition, Prentice Hall, Inc., 1980 [1940].
- Mary Elizabeth Berry, *Hideyoshi*, Harvard University Press, 1989.
- Jerry Bentley & Herb Ziegler, *Traditions & Encounters*, Volume C: From 1750 to the Present, McGraw Hill Co., 3rd Ed., 2006 [2000].
- Leonard Blussé, *Visible Cities*, Harvard University Press, 2008.
- Adda B. Bozeman, *Politics & Culture in International History*, 2nd Ed., 1994 [1960].
- Warren I. Cohen, *East Asia at the Center*, Columbia University Press, 2000.
- John King Fairbank, *The United States and China*, Fourth Edition, Enlarged, 1976 [1948].
- J.K. フェアバンク、『中国の歴史：古代から現代まで』、大谷・太田共訳、ミネルヴァ書房、1996。
- Finlay & Sprague, *The Structure of Canadian History*, Prentice-Hall of Canada, 1979.
- Akira Iriye, *Across the Pacific*, Harcourt, Brace & World, Inc., 1967.
- 加藤祐三『黒船前後の世界』、ちくま学芸文庫、1994 [1985].
- Joseph M. Kitagawa (キタガワ), *Religion in Japanese History*, Columbia University Press, 1966.
- Chin-Tung Liang, *The Chinese Revolution of 1911*, St. Johns University Press, 1962.
- Julia Lovell, *The Opium War*, Picador, 2011.
- 宮崎市定他『東亜の近代化』、創元社、1977 [1952].
- 宮崎市定『アジア史概説』、中公文庫、1987。
- 宮崎市定『宮崎市定全集 1—中国史』、1993。
- 宮崎市定『中国文明：清帝国の繁栄』、中公文庫、2000。
- 岡義武『国際政治史』岩波書店、1955。